

認定NPO法人地域精神保健福祉機構
ファックス 047-320-3871

アンケート 回答

政党名：立憲民主党

- 1) c 公約に具体的な記述はないが政策として取り組みます。
- 2) c 公約に具体的な記述はないが、今後検討します。今回の解散によって廃案となった「精神保健及び精神障害者福祉法改正案」について、先の通常国会における参議院厚生労働委員会で審議が行われましたが、その中でも措置入院制度の問題や身体拘束事案の増加の問題が民進党議員らに取り上げられ、抜本的な調査の必要性が指摘されていました。人権に関わる問題でもあり、今後、具体的な調査の方法を含めて早急に対応していく必要があると考えます。
- 3) c 公約に具体的な記述はないが、患者の尊厳を守るため、精神科病院での身体拘束の削減を進めます。具体的な対応については、今後検討します。
- 4) c 公約に具体的な記述はないが、改善に取り組みます。
- 5) c 公約に具体的な記述はないが、今後検討します。
- 6) c 公約に具体的な記述はないが、制度について検討します。
- 7) c 公約に具体的な記述はないが、精神障がい者の就労の機会を広げます。法定の雇用障害者数を下回っている企業が支払う障害者雇用納付金の金額が低く、法定雇用率を達成していない企業も多いため、障がい者雇用を促進する観点から、納付金のあり方を検討します。短期的には、現行の福祉的就労における低工賃問題への対応を図るとともに、事業者への支援策を拡充した上で、安定的な就労場所を確保して一般就労への移行を促進し、自立可能な仕組みの構築を図ります。